

2021年(令和3年) 12月2日 木曜日

福島民友



発行所 福島民友新聞社 〒960-8648 福島市柳町4-29 代表電話 024-523-1191 www.minyu-net.com

有明(山)知事賞

星機械設計(山) 民友賞

南双サービス(広野) 民報賞

健康経営優良事業所

県は、従業員の健康増進に取り組み「健康経営」の本年度優良事業所に187事業所を認定した。健康意識の高まりにより認定企業は年々増加しており、昨年度から25事業所増えた。特に優れた3社を選び、最高賞の知事賞に有明(郡山市)、最高賞に次ぐ福島民友新聞社賞に星機械設計(同)、福島民報社賞に南双サービス(広野町)が輝いた。表彰式は24日、福島市で行われる。

25増の187事業所認定

優良事業所の認定・表彰 所、20年度が162事業所、制度は4年目で、認定数は、総数は349社に2018(平成30)年度が、増加した。認定期間は2年35事業所、19年度が98事業所、19年度以前に認定を受

健康長寿 福島の挑戦

け、本年度に再認定された事業所は53社だった。県は東京大と連携して取り組む健康経営企業支援プログラムの推進や内堀雅雄知事と受賞企業代表とのトップ会談などで、健康経営の取り組みの周知を図る考えだ。有明はアプリを活用

した運動習慣の動機付けや血圧などの記録・管理に取り組んでいる。郡山市に新型コロナウイルス感染症対策としてフェースシールドを寄贈するなど、健康意識の高さも評価された。星機械設計は栄養バランスの取れた弁当を社員に提供することで高血圧予防につなげており、スニーカー着用によるウォーキング推進にも力を入れている。南双サービスはアプリを活用したウォーキングを推進。従業員の健康を維持・管理するため、人間ドックなどの費用を全額負担するなど支援もしている。

国際線到着便、予約停止

ペルーから 入国20代男性 オミクロン2例目 水際対策強化

政府は1日、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」について、国内での例目となる感染が確認されたこと発表し、南米ペルーから中東カタル経由で成田に到着した20代の男性で、11月27日に入国

で、予約していなければ原則、年内の帰国ができなくなる。関係省庁で構成する政府のタスクフォースは対応を協議。厚生労働省によると、20代の男性は入国時の検査で陽性が確認された。当初



ワクチン接種を受ける

福島市・大原総合病院

新型コロナウイルスワクチンの3回目の追加接種が、高齢者を中心とした一般市民にも順次拡大する。県内でも追加接種が始まり、県によると、福島、会津若松、郡山、白河の4市

県内3回目接種を開始

福島など4市、医療従事者

触者ではないという。政府は1月30日から、全世界を対象に外国人の新規入国を禁止。「特段の事情」なるフィギュアスケートの



富岡町のシンボルである夜の森地区の桜並木を彩るイベント「YONOMORI I(ヨノモリ)まち灯り2021」が1日、始まった。鮮やかな光に包まれた桜並木が幻想的な光景をつくり出している。31日まで。東京電力福島第一原発事故に伴う帰還困難区域のうち、昨年3月に避難指示が先行解除されたJR夜ノ森駅周辺に「きらい再生」つなげようと、町観光協会が昨年に続き企画。町道約1500に並ぶ桜の木50本を、赤や青など色とりどりの発光ダイオード(LED)の約10万個で飾った。会場は歩行者天国となり、来場者はカメラを手に桜並木で冬の夜の散策を楽しんだ。点灯時間は午後5時~同8時。

づくりが生産性向上や人手不足対策として有効としていない。受賞企業などの取り組みを参考に、業態や社

修理24.com 24時間365日出張修理

新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況や、県内での追加接種の開始について、関係省庁で構成する政府のタスクフォースは対応を協議。厚生労働省によると、20代の男性は入国時の検査で陽性が確認された。当初

ハローキティのニュースを探せ! HELLO KITTY

2040年までに全国のほぼ半分の896自治体で20、39歳の女性が激減し、自治体は消滅の危機にひんする。7年前、増田寛也元総務相が部長を務める民間団体が公表した試算を覚えている人は多いだろう。試算を受け、地方から大都市への人口流出や、急激な少子化に危機感を募らせた全国知事会が非常事態宣言を出した。当時の安倍晋三首相は人口減対策と地域活性化を担う地方創生の推進本部を発定、閣僚を配置した。国と自治体が7年間取り組んできた結果が示された。昨年の国勢調査の確定値で本県人口は183万3千人と、5年前の調査から8万人減少した。全国

2040年までに全国のほぼ半分の896自治体で20、39歳の女性が激減し、自治体は消滅の危機にひんする。7年前、増田寛也元総務相が部長を務める民間団体が公表した試算を覚えている人は多いだろう。試算を受け、地方から大都市への人口流出や、急激な少子化に危機感を募らせた全国知事会が非常事態宣言を出した。当時の安倍晋三首相は人口減対策と地域活性化を担う地方創生の推進本部を発定、閣僚を配置した。国と自治体が7年間取り組んできた結果が示された。昨年の国勢調査の確定値で本県人口は183万3千人と、5年前の調査から8万人減少した。全国

2040年までに全国のほぼ半分の896自治体で20、39歳の女性が激減し、自治体は消滅の危機にひんする。7年前、増田寛也元総務相が部長を務める民間団体が公表した試算を覚えている人は多いだろう。試算を受け、地方から大都市への人口流出や、急激な少子化に危機感を募らせた全国知事会が非常事態宣言を出した。当時の安倍晋三首相は人口減対策と地域活性化を担う地方創生の推進本部を発定、閣僚を配置した。国と自治体が7年間取り組んできた結果が示された。昨年の国勢調査の確定値で本県人口は183万3千人と、5年前の調査から8万人減少した。全国

ご購読申し込みは 0120-152214へ https://www.minyu-net.com/ みんなう 検索